

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL https://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行証券代行部) } 通話料無料
0120-094-777 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) }
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金額収証」、または「口座振込」にてお受取りになれる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになれる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<https://www.shindengen.co.jp/>



第100期報告書 2022年4月1日～2023年3月31日

Business Report 2023.3

証券コード:6844

ShinDengen
New power. Your power.

平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第100期（2023年3月期）の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方、地政学リスクに起因する物価の高騰や原材料・エネルギー価格の上昇、為替の急激な変動など、不安定な状況が続きました。

当社グループは2022年度から2024年度までの3ヶ年を期間とした第16次中期経営計画を策定し、経営方針に「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」を掲げました。モビリティ分野において環境対応車向けにパワーモジュールやDC/DCコンバータの新製品を投入したほか、EV充電器のラインナップ拡充や二輪EV向けPCU（パワーコントロールユニット）を開発しました。また、新しいビジネスモデルの創出を目指しデジタルトランスフォーメーションの推進体制を構築するなど、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めております。

このようななか、当連結会計年度の売上高はモビリティ分野の伸長や価格転嫁を進めたことのほか円安効果もあり増収、営業利益は増収効果があったものの、材料費・電気料金の高騰や棚卸評価損・品質保証に関する費用の計上などにより減益となりました。

◇今後の見通し

2024年3月期は、新型コロナウイルスのパンデミックが収束し景気は緩やかに回復していくと想定するものの、米中対立の深刻化、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として不確実性の高い状況が続くと見込んでおります。

かかる状況下、変化に強い事業体質を構築するため、経営リソースの再配分による事業ポートフォリオの最適化を進めることで持続的な成長を目指してまいります。また、EV化の進展などモビリティ分野を中心にパワーエレクトロニクス製品は中長期的に拡大する見通しであり、「長期ビジョン2030」および「第16次中期経営計画」で掲げた諸施策を確実に実行し、特長ある製品開発および市場投入のスピードアップを図ってまいります。

このようななか、2024年3月期の連結業績は、売上高112,200百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。また、2024年3月期の配当金は、1株当たり130円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

新電元工業株式会社

代表取締役社長 田中 信吾



◇当期のポイント

- POINT-1 モビリティ分野伸長、価格転嫁推進、円安効果により増収
- POINT-2 材料費・電気料金の高騰、棚卸評価損・品質保証費用の計上により営業利益減
- POINT-3 経常利益は為替差益の影響により当期の営業利益を上回る
- POINT-4 繰延税金資産の取り崩し、遊休資産の減損により純利益減

◇連結業績の推移

		第98期 (2020年度)	第99期 (2021年度)	第100期 (2022年度)
売上高	(百万円)	80,437	92,168	101,007
営業利益	(百万円)	△ 1,080	5,562	3,621
経常利益	(百万円)	△ 1,164	5,828	4,326
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	△ 5,561	5,902	1,644
1株当たり当期純利益	(円)	△ 539.73	572.70	159.56
総資産	(百万円)	127,806	135,041	138,092
純資産	(百万円)	49,413	57,229	62,539
1株当たり純資産	(円)	4,794.83	5,552.41	6,066.34



売上高 **101,007百万円** 前期比 8,839百万円増 (前期比 9.6%増)

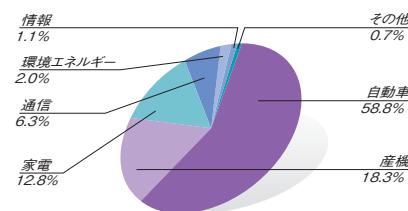
売上高は、モビリティ分野の伸長や価格転嫁を進めたことのほか円安効果もあり、前期比8,839百万円増の101,007百万円となりました。



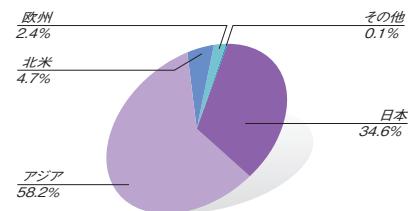
経常利益 **4,326百万円** 前期比 1,502百万円減 (前期比 25.8%減)

経常利益は、増収効果や為替差益の発生があったものの、材料費・電気料金の高騰や棚卸評価損、品質保証に関する費用の計上などにより、前期比1,502百万円減の4,326百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率



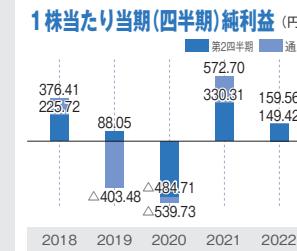
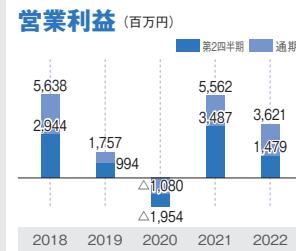
親会社株主に帰属する当期純利益 **1,644百万円** 前期比 4,257百万円減 (前期比 72.1%減)

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しや遊休資産の減損などにより、前期比4,257百万円減の1,644百万円となりました。



総資産 **138,092百万円** 前期末比 3,051百万円増
 純資産 **62,539百万円** 前期末比 5,310百万円増

総資産については、主に現金及び預金が減少したものの、棚卸資産が増加したことにより、前期末に比べ3,051百万円増の138,092百万円となりました。

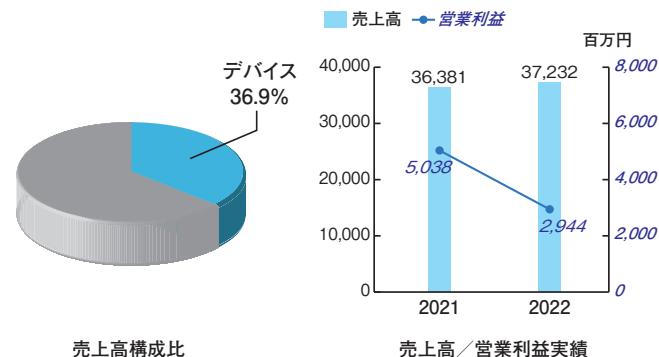


デバイス事業

概況 (2022年度)

デバイス事業の売上高は37,232百万円（前期比2.3%増）、営業利益は2,944百万円（前期比41.6%減）となりました。

パワー半導体はサプライチェーンの混乱や中華圏における景気低迷で伸び悩んだものの、円安基調が進んだことにより増収を確保しました。損益面においては、生産能力増強のための労経費増加や材料費・電気料金の高騰があったほか、不採算製品の整理に伴う棚卸評価損を計上したことなどにより減益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サイリスタ
- SIDAC
- パワー-MOSFET
- パワー-IC
- パワーモジュール

主な用途

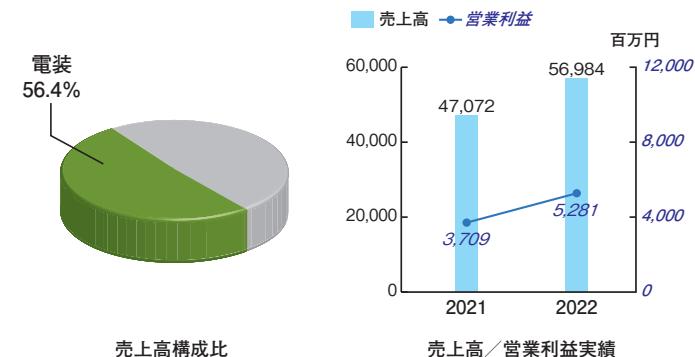
自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

電装事業

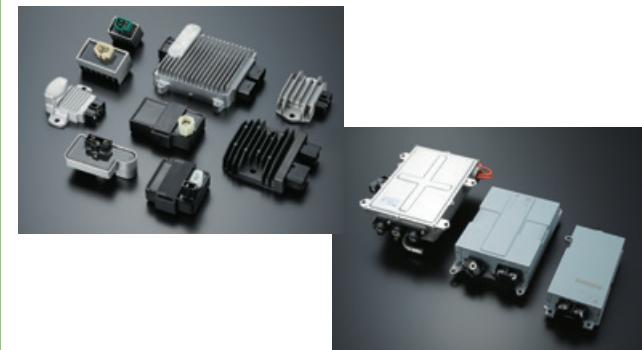
概況 (2022年度)

電装事業の売上高は56,984百万円（前期比22.5%増）、営業利益は5,281百万円（前期比25.5%増）となりました。

主力の二輪向け製品は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷した前期から大幅に伸長し、四輪向け製品は新製品投入効果により増加しました。くわえて為替相場が円安に推移したことで増収となりました。損益面においては、材料費・物流費の高騰や品質保証に関する費用の計上があったものの、増収や円安効果などにより増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクチファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・ECU
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

二輪車、四輪車、船外機
発電機

◇ その他

その他の売上高は6,790百万円（前期比26.8%減）、営業損失は72百万円（前期は196百万円の利益）となりました。



代表取締役社長 田 中 信 吉

Q1 2023年4月、新たに代表取締役社長にご就任されました。株主の皆様へのご挨拶も兼ねて就任にかけの意気込みをお聞かせください。

私は1985年に当社へ入社し、これまで営業部門、人事・企画などのスタッフ部門、事業本部の経営マネジメント、それぞれ1/3ずつ経験してまいりました。営業時代に4年半ほど海外駐在した経験もあります。

就任後は、重要なステークホルダーである顧客、株主、取引先と対面し、当社に対する期待の大きさ

に身の引き締まる思いです。今後は、当社グループの販売・生産の全拠点を視察し、現場の生の声を聞いて事業活動に活かしていきたいと考えています。

今年度は第16次中期経営計画の2年目となります。前社長から続く方針をしっかり継承し、目指す方向は変えずに邁進します。

足もとでは、パワーモジュールや二輪EV向けパワーコントロールユニット、EV充電器など、次代の商材が育ちつつあり、これらの拡販に向けた取組みを強化してまいります。あわせて、市場価格に追従すべく原価低減も強力に推進してまいります。

また、我々の持つ技術や製品そのものが環境に配慮し持続可能な社会に貢献していると自負しています。技術をブラッシュアップし、環境問題の解決に寄与していきたいと考えています。

私のモットーは「顧客ファースト」です。当社の事業を重視し、それを支えている現場を大事にして、株主の皆様への期待に応えられる結果を示してまいります。

Q2

長期ビジョン2030では「新電元の革新的な技術を通じて、ステークホルダーから必要とされるパワーエレクトロニクスカンパニー」を標榜されています。市場のポジショニング、製品構成等、将来像をお聞かせください。

市場のニーズや価値観の多様化、温暖化や資源枯渇などの環境問題が市場経済に影響を及ぼしています。この様ななかで当社の役割は何かを捉え、“環境貢献”をキーワードに事業の新陳代謝、製品ポートフォリオの最適化を図ってまいります。モビリティ分野を中心とした各種デバイス、電装製品、EV用充電器など、2030年を目途に基盤事業へ成長させたいと考えていますので、そのためにも低コスト構造とシェア拡大で収益性向上を図り、独自性や希少性のある製品を創り出して、市場における優位性を確保してまいります。

Q3

PBR改善策や株主還元に関する考え方をお聞かせください。

重要なことは企業価値の最大化を図ることであり、そのためには「事業成長の追求」と「資本効率の向上」が喫緊の課題と認識しています。

事業成長の追求に関しては、次代に向けた製品をいかに市場が求める性能や価格で提供できるかがポイントです。そのカギを握っているのが技術の底上げはもちろんのこと、原価低減活動と考えています。設計上流から生産工程、出荷に至るまで、あらゆる生産コストの削減を進めてまいります。くわえて、これまでの延長線上での検討にとどまらず、デジタルトランスフォーメーションを推進し、ビジネスプロセスの変革を目指します。

また、一定の利益水準の確保も必要です。原価低減とともに材料費やエネルギーコストの上昇に起因する販売価格の適正化等も進め、第16次中期経営計画で掲げたROEやROAなどの定量的目標を達成し、市場の期待を上回る収益率を目指します。さらに、多くのお客様に当社および当社製品に魅力を感じて頂き、信頼獲得と知名度を向上させるべく、ブランディングにも注力したいと考えています。

また、資本効率を向上させるためには、事業資金の適切なコントロールが不可欠です。成長が見込まれるモビリティ分野への積極投資、株主への安定的な配当、財務基盤の安定性確保など、それぞれバランスを取ることが重要と捉えています。キャッシュをより成長性の高い領域に集中投入し、更なるキャッシュを生み出し、次の成長に向けた投資をしていく。このサイクルによってキャッシュアロケーションの最適化を図ってまいります。

これら取組みを着実に実行することで、企業価値向上に努め、PBR等の経営指標を高めてまいります。

Q4 最後に、貴社のパーパス（存在意義）と株主・投資家へのメッセージをお願いします。

足元の経営環境は変化が激しく不透明感がありますが、「長期ビジョン2030」で示した「ありがたい姿」に向け、既存製品の拡充や次世代製品の創出など着実に歩を進めてまいります。

ポイントとなるのは、あらゆるステークホルダーから何を期待され、それにどう貢献できるのか、を常に考えて行動することです。この考え方を新電元グループ内に浸透させて、全社員が意識して行



西山 佳宏

動すれば、「長期ビジョン2030」を実現できると考えます。企業ミッションの実践を通じて、ESG経営の高度化を図ることで、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの企業価値向上」に繋げてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、中長期的視点で当社グループの企業価値を捉えて頂き、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

◇新社外取締役のご挨拶



西山 佳宏

私は、永年に亘り金属素材（銅、亜鉛、ニッケル、チタン）事業およびその経営に携わってまいりました。国内事業の強化・増強計画に取り組むだけでなく、韓国における銅製錬事業への参画、南米チリでの銅鉱山開発プロジェクトにも深く関与致しました。海外駐在（韓国）も経験しており、グローバルなこれら経営に携わった知見・経験を活かし、当社の取締役会の監督機能の更なる充実、活性化を通じ企業価値の向上に結び付けたいと考えております。

当社の長期ビジョン2030は、「革新的な技術によって、地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」であります。このビジョン実現に向け、既存事業の強化と新規事業の創出の両輪が必要ではありますが、社会ニーズ・経営環境はSDGs等により大きく変化しており、当社の強み・技術シーズを冷静に評価し有限である経営資源を既存事業および新規事業に適正・的確に配分するバランス感覚が重要と思っております。本視点に加え企業がバナンスにも留意し、社外取締役として責務を果たしていく所存であります。

当社の主力製品である電装品、デバイスはグローバル社会で求められる重要製品であります。また、その他将来性豊かな製品群の多くは、脱炭素社会に適合するものであります。これらを製品別に成長戦略を描き、当社の持続的成長を実現できるよう、微力ながら努力してまいります。個人的には未知の事業分野でありますので、現場見学・ヒアリング等を通じ各事業の現状および将来性を肌で感じ、当社経営にフィードバックしていきたいと思料致します。



北代 八重子

この度、当社の社外取締役として新たに選任いただきました北代八重子でございます。

私は、これまで約23年間、弁護士として、企業の様々な活動や、個人の方が抱える問題を、法的側面からサポートすることに努めてまいりました。

当社の核となる事業は、持続可能な循環型社会を実現するための土台とも言うべきパワーエレクトロニクス製品の供給であり、社会的貢献度の高い事業であると確信しております。

当社が、今後も安定的かつ継続的に成長し、企業価値を高めていくためには、技術開発はもとより、コーポレートガバナンス体制を意識し、その改善と強化に努めることが不可欠です。私は、社外取締役として、客観的且つ多様な視点から、当社がステークホルダーの皆様の信頼に応える体制を保持し、企業価値を高めることに最善を尽くしてまいりたいと存じます。

新発想

テレビのリモコン感覚で操作できる
見せない普通充電器、発売。

壁に、地面に、見せない場所に。

まったく新しい「見せない」コンセプトの充電器。
EV充電を待ち時間から体験時間へとアップグレード。
だからコネクタ以外の存在を、あえて見せない。

テレビのリモコンのように自由に操作できる充電器を、
たくさんの人々の、たくさんの発想で、使ってもらいたい。

もちろん、置くだけのシンプル利用にも。



駐車場の輪止めブロックよりも
コンパクトな形状



技術をギョツと
小さく。

- 地面や天井に置ける
- 挿すだけで充電はじまる
- 無線でコントロール
- 水没に耐えられる
- 踏みつけに耐えられる

and..

あなたが考える、
新サービスを実現できる。



製品情報

型式：PM-CS09
2023年5月販売開始

Pick up

「見せない充電器」の筐体にはリサイクル時の環境負荷が少ない「エコマテリアル」のアルミニウムを使用。廃棄負荷の軽減も考えた設計にしています。

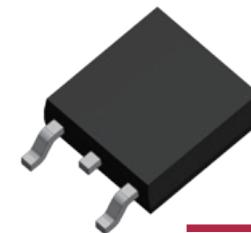
◇逆接続・逆電流防止用 理想ダイオードIC「MF2003SV V-Diode™」
2023年5月 販売開始

自動車や産機向けECUにおいて、入力部の逆接続保護・逆電流防止用素子に従来ダイオードが使用されてきましたが、取扱う電流増加によりダイオードの損失や発熱の増加が機器の放熱対策や小型化の妨げとなり、課題に挙げられていました。

従来のダイオードと
同じ感覚で使えるうえ
低損失・小型化を実現した
理想ダイオードICを開発

Pch_MOSFETと逆接続保護・
逆電流防止回路を一体化

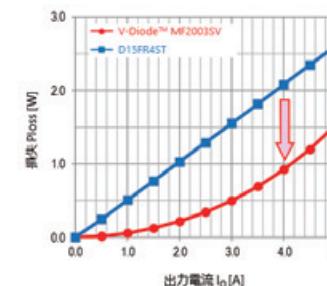
D15FR4ST
定格：40V/15A
FR Package



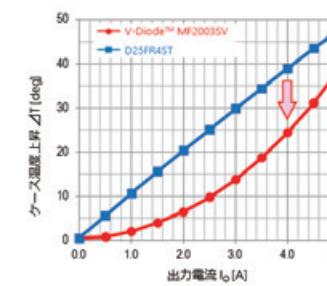
MF2003SV
V-Diode™
WSO8 Package



実装面積
75%減



導通損失
55%減



温度上昇
37%減

※D15FR4ST 40V/15A (SBD) FR
パッケージ品との比較

◇国連グローバル・コンパクト（UNGC）への参加

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（以下UNGC）」に署名し、2023年1月3日付で参加企業として登録されました。併せて、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

UNGCは、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みであり、UNGCに登録する企業・団体は、UNGCの定める「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則を支持し、その実現に寄与することが求められます。

当社もグローバルな視点に基づく責任ある経営を実践し、持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組みを強化してまいります。

WE SUPPORT



◇多様な働き方実践企業プラチナ認定

当社朝霞事業所は、多様な働き方実践企業として、埼玉県からプラチナ認定を受けています。この制度は、仕事と家庭の両立を支援するための制度を整え、多様な働き方を実践している企業等を県が認定するものであり、認定企業は働きやすい企業として埼玉県のホームページ等で広くPRされています。当社では在宅勤務制度、フレックスタイム勤務、1時間単位休暇の導入といった多様な働き方を支える制度や、産前休暇を8週間取得できるなど法定を上回る各種制度を充実させています。当社は引き続き多様な人材が活躍できる環境づくりの一環として、従業員のワーク・ライフ・バランス支援に積極的に取り組んでまいります。



◇会社概要

(2023年3月31日現在)
商号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
 最寄りの連絡場所 埼玉県朝霞市幸町三丁目14番1号
設立年月日 1949年8月16日
資本金 17,823百万円
従業員数 連結：5,364名 単体：996名
主要事業所 朝霞事業所・大阪支店・名古屋支店

◇取締役および監査役

(2023年6月29日現在)
代表取締役社長 田中 信 吉 **取締役** 北代 八重子
取締役 堀口 健 治 **常勤監査役** 森田 俊 英
取締役 受川 修 **監査役** 二瓶 晴 郷
取締役 佐々木 正 博 **監査役** 辻 さ ち え
取締役 西山 佳 宏

(注1) 取締役西山佳宏および北代八重子の両氏は、社外取締役であります。
 (注2) 監査役二瓶晴郷、辻さちえの両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

(2023年6月29日現在)
専務執行役員 堀口 健 治 **執行役員** 小 島 卓 也
常務執行役員 受川 修 **執行役員** 大 西 高 弘
常務執行役員 佐々木 正 博 **執行役員** 横 井 義 治
上席執行役員 児 玉 光 司 **執行役員** 松 尾 博 文
上席執行役員 西 智 昭 **執行役員** 千 葉 昌 治
執行役員 古 川 直 之 **執行役員** 羽 鳥 敏

◇グループ企業一覧

国内	海外
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt. Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司
株式会社ヘルメスシステムズ	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	
	新電元（上海）電器有限公司
	Shindengen America, Inc.
	新電元（香港）有限公司
	Shindengen UK Ltd.
	Shindengen Singapore PTE Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況

(2023年3月31日現在)
発行可能株式総数 31,000,000株
発行済株式総数 10,338,884株
株主数 9,782名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	1,336千株	12.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,022	9.92
中央日本土地建物株式会社	502	4.88
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	481	4.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	356	3.46
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	325	3.16
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	266	2.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	206	2.00
損 害 保 険 ジャ パ ン 株 式 会 社	200	1.94
新 電 元 工 業 従 業 員 持 株 会	193	1.87

(注) 出資比率は自己株式（普通株式29,678株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

